

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券				
信託期間	信託期間は2011年1月12日から無期限です。				
運用方針	安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。				
主要運用対象	<table border="1"><tr><td>インドネシア・ソブリン・ファンド (毎月決算型)</td><td>下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</td></tr></table>	インドネシア・ソブリン・ファンド (毎月決算型)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。		
インドネシア・ソブリン・ファンド (毎月決算型)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"><tr><td>インドネシア・ソブリン・ファンド (毎月決算型)</td><td>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を使用したものに限ることとし、実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</td></tr><tr><td>インドネシア・ソブリン・マザーファンド</td><td>株式への投資は転換社債を転換したものおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を使用したものに限ることとし、投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</td></tr></table>	インドネシア・ソブリン・ファンド (毎月決算型)	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を使用したものに限ることとし、実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。	インドネシア・ソブリン・マザーファンド	株式への投資は転換社債を転換したものおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を使用したものに限ることとし、投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
インドネシア・ソブリン・ファンド (毎月決算型)	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を使用したものに限ることとし、実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。				
インドネシア・ソブリン・マザーファンド	株式への投資は転換社債を転換したものおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を使用したものに限ることとし、投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。				
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘査して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。				

インドネシア・ソブリン・ファンド (毎月決算型) (愛称:ルピアのめぐみ)

運用報告書(全体版)

第173期(決算日 2025年6月16日) 第176期(決算日 2025年9月16日)
第174期(決算日 2025年7月15日) 第177期(決算日 2025年10月15日)
第175期(決算日 2025年8月15日) 第178期(決算日 2025年11月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号
ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせお取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル: 0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指數に関する著作権等の知的財産権およびその他的一切の権利は指數の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入率	債券先物比率	純資産額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
第26	第149期(2023年6月15日)	円 6,341	円 30	% 3.3	% 94.6	% —	百万円 2,145
	第150期(2023年7月18日)	6,221	30	△1.4	93.1	—	2,118
	第151期(2023年8月15日)	6,316	30	2.0	92.5	—	2,164
	第152期(2023年9月15日)	6,350	30	1.0	92.0	—	2,180
	第153期(2023年10月16日)	6,167	30	△2.4	91.4	—	2,116
	第154期(2023年11月15日)	6,174	30	0.6	91.0	—	2,128
第27	第155期(2023年12月15日)	5,980	30	△2.7	91.5	—	2,049
	第156期(2024年1月15日)	6,122	30	2.9	91.8	—	2,087
	第157期(2024年2月15日)	6,301	30	3.4	93.6	—	2,135
	第158期(2024年3月15日)	6,217	30	△0.9	94.1	—	2,104
	第159期(2024年4月15日)	6,277	30	1.4	95.2	—	2,102
	第160期(2024年5月15日)	6,228	30	△0.3	95.6	—	2,068
第28	第161期(2024年6月17日)	6,097	30	△1.6	96.8	—	2,003
	第162期(2024年7月16日)	6,222	30	2.5	96.7	—	2,055
	第163期(2024年8月15日)	6,018	30	△2.8	95.9	—	1,993
	第164期(2024年9月17日)	5,922	30	△1.1	93.6	—	1,949
	第165期(2024年10月15日)	6,208	30	5.3	93.2	—	2,039
	第166期(2024年11月15日)	6,256	30	1.3	93.5	—	2,051
第29	第167期(2024年12月16日)	6,088	30	△2.2	94.0	—	1,986
	第168期(2025年1月15日)	6,069	30	0.2	94.8	—	1,963
	第169期(2025年2月17日)	5,926	30	△1.9	90.0	—	1,920
	第170期(2025年3月17日)	5,731	30	△2.8	90.5	—	1,848
	第171期(2025年4月15日)	5,359	30	△6.0	90.4	—	1,727
	第172期(2025年5月15日)	5,613	30	5.3	90.8	—	1,811
第30	第173期(2025年6月16日)	5,633	30	0.9	92.1	—	1,798
	第174期(2025年7月15日)	5,782	30	3.2	92.5	—	1,844
	第175期(2025年8月15日)	5,881	30	2.2	93.6	—	1,857
	第176期(2025年9月16日)	5,787	30	△1.1	94.4	—	1,815
	第177期(2025年10月15日)	5,969	30	3.7	95.2	—	1,864
	第178期(2025年11月17日)	6,002	30	1.1	94.6	—	1,841

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「賃建比率-売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

決算期	年月日	基 準 価 額		債組比	券入率	債先比	券物率
			騰落率				
第173期	(期首)2025年5月15日	円 5,613	% —		90.8	—	%
	(期末)2025年6月16日	5,663	0.9				
第174期	(期首)2025年6月16日	5,633	—		92.1	—	—
	(期末)2025年7月15日	5,812	3.2				
第175期	(期首)2025年7月15日	5,782	—		92.5	—	—
	(期末)2025年8月15日	5,911	2.2				
第176期	(期首)2025年8月15日	5,881	—		93.6	—	—
	(期末)2025年9月16日	5,817	△1.1				
第177期	(期首)2025年9月16日	5,787	—		94.4	—	—
	(期末)2025年10月15日	5,999	3.7				
第178期	(期首)2025年10月15日	5,969	—		95.2	—	—
	(期末)2025年11月17日	6,032	1.1				

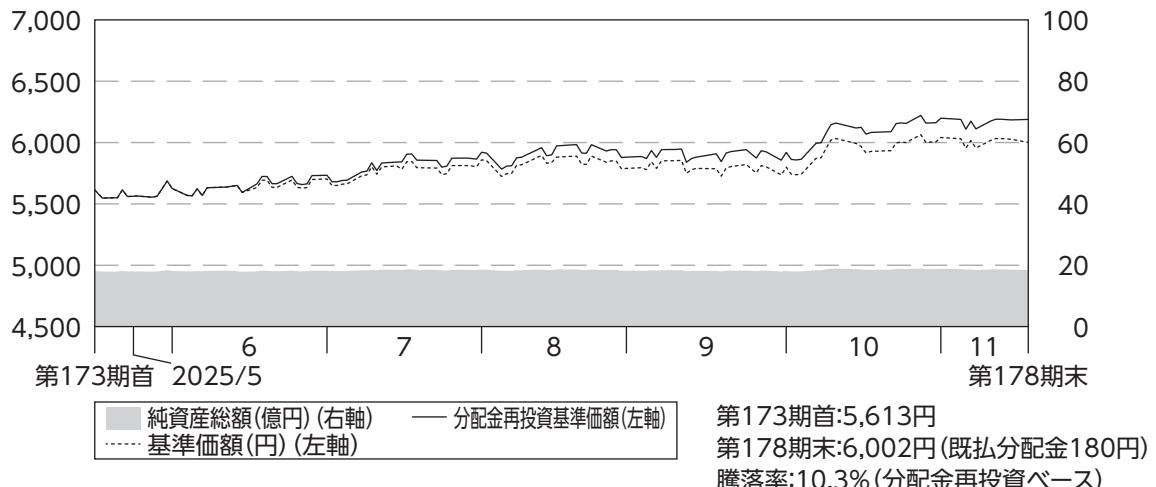
(注1)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



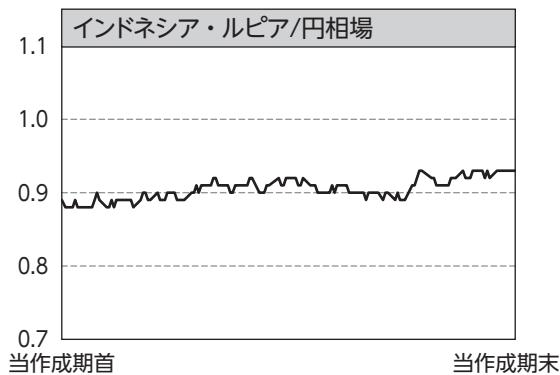
- (注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3)分配金再投資基準価額は、2025年5月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初から7月下旬にかけては、主要国と米国間で通商交渉の進展が見られたことから、インドネシア・ルピアは対円で上昇、基準価額は上昇しました。その後は9月下旬まで横ばい推移となりましたが、10月上旬に開催された日本の自民党総裁選において、積極財政派と目される高市候補が勝利したことを受け、日本における財政支出拡大観測の高まりや日銀の早期利上げ観測の後退が円安要因となり、インドネシア・ルピアは対円で上昇、基準価額も一段と上昇しました。

投資環境

(円/100インドネシア・ルピア)



為替市場では、当作成期初から7月下旬にかけては、主要国と米国間で通商交渉の進展が見られましたことから、インドネシア・ルピアは対円で上昇しました。その後10月上旬に開催された日本の自民党総裁選において、積極財政派と目される高市候補が勝利したことを受け、日本における財政支出拡大観測の高まりや日銀の早期利上げ観測の後退が円安要因となり、インドネシア・ルピアは対円で一段と上昇しました。

債券市場では、インドネシア銀行が経済成長を下支えするために段階的に利下げを実施したことや、米国において雇用市場の悪化からFRB(米連邦準備理事会)による利下げ観測が高まつたことなどから、期を通じて金利は低下(債券価格は上昇)基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの運用につきましては、主要投資対象である「インドネシア・ソブリン・マザーファンド」をほぼ100%組み入れ、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

【「インドネシア・ソブリン・マザーファンド」の運用経過】

債券の組入比率は高位を維持しました。また、債券の平均デュレーションは、5.0～5.4年程度の範囲で推移させました。

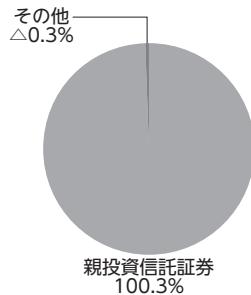
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

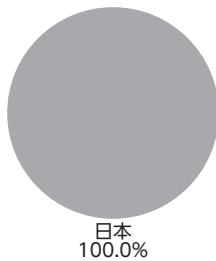
	当作成期末 2025年11月17日
インドネシア・ソブリン・マザーファンド	100.3%
その他	△0.3%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

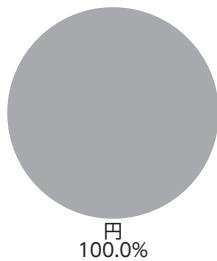
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
	2025年5月16日～ 2025年6月16日	2025年6月17日～ 2025年7月15日	2025年7月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月15日	2025年10月16日～ 2025年11月17日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(0.530)	(0.516)	(0.508)	(0.516)	(0.500)	(0.497)
当期の収益 (円)	23	24	26	19	25	26
当期の収益以外 (円)	6	5	3	10	4	3
翌期繰越分配対象額 (円)	750	745	742	732	727	723

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注3)一印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

インドネシア・ソブリン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドネシア・ルピア建てのソブリン債券(国債、政府機関債、国際機関債等の債券をいいます。)に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。

インドネシア銀行は経済成長の押し上げを目指し、追加利下げの余地を引き続き検討していくものと見込みます。かかる中長期金利は、財政支出拡大観測の高まりが金利上昇圧力になる一方、貿易摩擦による景気減速観測の高まりが金利低下圧力となり、もみ合いでの推移を見込みます。為替市場では、景気減速に伴う市場のリスク心理悪化により、インドネシア・ルピアの下落圧力が高まる場面が想定されますが、インドネシア銀行が為替市場の安定を重視しており、下落時における中央銀行の為替介入観測が下支え要因になると見込みます。

以上を踏まえまして、債券の組入比率は高位を維持し、債券の平均デュレーションは5.0～5.5年程度を中心と運営する方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要	
	(2025年5月16日～2025年11月17日)			
	金額	比率		
(a)信託報酬	49円	0.841%	(a)信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,803円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(23)	(0.404)		
(販売会社)	(23)	(0.404)		
(受託会社)	(2)	(0.034)		
(b)売買委託手数料	—	—	(b)売買委託手数料=〔期中の売買委託手数料〕 〔期中の平均受益権口数〕×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(—)	(—)		
(新株予約権証券)	(—)	(—)		
(オプション証券等)	(—)	(—)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)		
(投資信託証券)	(—)	(—)		
(商品)	(—)	(—)		
(先物・オプション)	(—)	(—)		
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税=〔期中の有価証券取引税〕 〔期中の平均受益権口数〕×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取 引に関する税金	
(株式)	(—)	(—)		
(新株予約権証券)	(—)	(—)		
(オプション証券等)	(—)	(—)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)		
(公社債)	(—)	(—)		
(投資信託証券)	(—)	(—)		
(d)その他費用	2	0.028	(d)その他費用=〔期中のその他費用〕 〔期中の平均受益権口数〕×10,000	
(保管費用)	(1)	(0.025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証 券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費 用	
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る 費用	
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	51	0.869		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

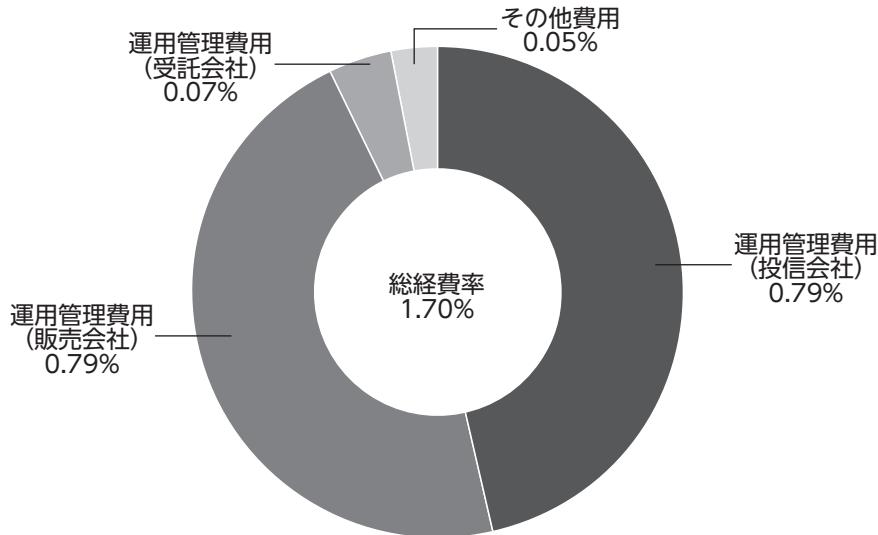
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.70%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

〈親投資信託受益証券の設定、解約状況〉

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インドネシア・ソブリン・マザーファンド	千口 8,807	千円 22,312	千口 70,670	千円 180,201

利害関係人*との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.000312	百万円 0.000312	% 100.0	百万円 0.000312	百万円 0.000312	% 100.0
コール・ローン	319	29	9.1	318	29	9.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

〈インドネシア・ソブリン・マザーファンド〉

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 44	百万円 —	% —	百万円 198	百万円 153	% 77.3
金 銭 信 託	0.003390	0.003390	100.0	0.003390	0.003390	100.0
コール・ローン	5,570	519	9.3	5,597	522	9.3

<平均保有割合 100.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

〈親投資信託残高〉

種 類	前 作 成 期 末		当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 價 額	千円
インドネシア・ソブリン・マザーファンド	千口 748,230	千口 686,367	千円 1,847,220	

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、686,367千口です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 價 額	比 率
千円		%
インドネシア・ソブリン・マザーファンド	1,847,220	99.3
コール・ローン等、その他	13,817	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,861,037	100.0

(注1)インドネシア・ソブリン・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,834,347千円)の投資信託財産総額(1,857,653千円)に対する比率は98.7%です。

(注2)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので

1米ドル=154.70円 1インドネシアルピア=0.0093円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 173 期 末 2025年6月16日現在	第 174 期 末 2025年7月15日現在	第 175 期 末 2025年8月15日現在	第 176 期 末 2025年9月16日現在	第 177 期 末 2025年10月15日現在	第 178 期 末 2025年11月17日現在
(A) 資 産	1,829,513,637円	1,858,000,576円	1,869,994,049円	1,829,097,753円	1,879,539,743円	1,861,037,387円
コール・ローン等	4,558,027	3,112,163	3,764,477	3,446,488	3,268,710	3,360,889
インドネシア・ソブリン・マザーファンド(評価額)	1,797,433,880	1,844,923,056	1,856,862,345	1,814,590,893	1,864,024,930	1,847,220,925
未 収 入 金	27,521,672	9,965,318	9,367,179	11,060,328	12,246,062	10,455,531
未 収 利 息	58	39	48	44	41	42
(B) 負 債	31,371,118	13,538,418	12,214,070	13,730,368	14,865,523	19,380,564
未 払 収 益 分 配 金	9,576,719	9,569,701	9,477,370	9,410,633	9,371,032	9,204,829
未 払 解 約 金	19,176,372	1,575,431	143,948	1,656,660	3,087,986	7,385,322
未 払 信 託 報 酬	2,609,340	2,385,345	2,584,148	2,654,239	2,398,522	2,781,155
そ の 他 未 払 費 用	8,687	7,941	8,604	8,836	7,983	9,258
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,798,142,519	1,844,462,158	1,857,779,979	1,815,367,385	1,864,674,220	1,841,656,823
元 本	3,192,239,912	3,189,900,374	3,159,123,558	3,136,877,936	3,123,677,471	3,068,276,519
次 期 繰 越 損 益 金	△1,394,097,393	△1,345,438,216	△1,301,343,579	△1,321,510,551	△1,259,003,251	△1,226,619,696
(D) 受 益 権 総 口 数	3,192,239,912口	3,189,900,374口	3,159,123,558口	3,136,877,936口	3,123,677,471口	3,068,276,519口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,633円	5,782円	5,881円	5,787円	5,969円	6,002円

■損益の状況

項目	第173期 自2025年5月16日 至2025年6月16日	第174期 自2025年6月17日 至2025年7月15日	第175期 自2025年7月16日 至2025年8月15日	第176期 自2025年8月16日 至2025年9月16日	第177期 自2025年9月17日 至2025年10月15日	第178期 自2025年10月16日 至2025年11月17日
(A)配当等収益	1,148円	780円	1,148円	1,174円	889円	976円
受取利息	1,148	780	1,148	1,174	889	976
(B)有価証券売買損益	18,454,390	59,556,297	43,105,125	△17,271,352	68,690,113	21,950,939
売買益	18,794,836	59,710,943	43,424,722	160,524	69,038,041	22,208,759
売買損	△340,446	△154,646	△319,597	△17,431,876	△347,928	△257,820
(C)信託報酬等	△2,618,027	△2,393,286	△2,592,752	△2,663,075	△2,406,505	△2,790,413
(D)当期損益金(A+B+C)	15,837,511	57,163,791	40,513,521	△19,933,253	66,284,497	19,161,502
(E)前期繰越損益金	△122,560,752	△115,784,710	△67,050,287	△35,505,318	△64,250,443	△7,092,248
(F)追加信託差損益金 (配当等相当額)	△1,277,797,433	△1,277,247,596	△1,265,329,443	△1,256,661,347	△1,251,666,273	△1,229,484,121
(F)追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(182,634,554)	(182,725,158)	(181,305,050)	(180,334,879)	(179,818,456)	(176,787,966)
(G)計(D+E+F)	△1,384,520,674	△1,335,868,515	△1,291,866,209	△1,312,099,918	△1,249,632,219	△1,217,414,867
(H)収益分配金 次期繰越損益金(G+H)	△9,576,719	△9,569,701	△9,477,370	△9,410,633	△9,371,032	△9,204,829
(H)収益分配金 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△1,394,097,393	△1,345,438,216	△1,301,343,579	△1,321,510,551	△1,259,003,251	△1,226,619,696
(H)収益分配金 (売買損益相当額)	△1,277,797,433	△1,277,247,596	△1,265,329,443	△1,256,661,347	△1,251,666,273	△1,229,484,121
(H)分配準備積立金 (分配準備積立金)	(182,656,214)	(182,739,342)	(181,332,219)	(180,357,990)	(179,836,360)	(176,801,984)
(H)分配準備積立金 (売買損益相当額)	(△1,460,453,647)	(△1,459,986,938)	(△1,446,661,662)	(△1,437,019,337)	(△1,431,502,633)	(△1,406,286,105)
(I)分配準備積立金 (繰越損益金)	56,994,298	55,039,648	53,109,707	49,289,914	47,380,067	45,297,617
(I)分配準備積立金 (△173,294,258)	△173,294,258	△123,230,268	△89,123,843	△114,139,118	△54,717,045	△42,433,192

(注1)(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2)(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3)(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの第173期首元本額は3,226,715,633円、第173～178期中追加設定元本額は86,890,321円、第173～178期中一部解約元本額は245,329,435円です。

※分配金の計算過程

項目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
(A)配当等収益額(費用控除後)	7,588,215円	7,843,532円	8,331,792円	6,178,551円	7,850,721円	8,011,003円
(B)有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	-円	-円	-円	-円	-円	-円
(C)収益調整金額	182,656,214円	182,739,342円	181,332,219円	180,357,990円	179,836,360円	176,801,984円
(D)分配準備積立金額	58,982,802円	56,765,817円	54,255,285円	52,521,996円	48,900,378円	46,491,443円
(E)分配対象収益額(A+B+C+D)	249,227,231円	247,348,691円	243,919,296円	239,058,537円	236,587,459円	231,304,430円
(F)期末残存口数	3,192,239,912口	3,189,900,374口	3,159,123,558口	3,136,877,936口	3,123,677,471口	3,068,276,519口
(G)収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	780円	775円	772円	762円	757円	753円
(H)分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
(I)収益分配金額(F×H/10,000)	9,576,719円	9,569,701円	9,477,370円	9,410,633円	9,371,032円	9,204,829円

分配金のお知らせ

	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A.当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合は、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B.当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

インドネシア・ソブリン・マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2025年11月17日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2011年1月12日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	インドネシアのソブリン債券(国債、政府機関債、国際機関債等の債券をいいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は転換社債を転換したものおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものに限ることとし、投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期騰	中落率			
第11期(2021年11月15日)	円 18,226	% 15.3	% 94.7	% —	百万円 2,009
第12期(2022年11月15日)	20,868	14.5	93.0	—	2,135
第13期(2023年11月15日)	23,736	13.7	91.1	—	2,427
第14期(2024年11月15日)	25,930	9.2	93.2	—	2,058
第15期(2025年11月17日)	26,913	3.8	94.3	—	1,847

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比
	騰落率	単位		
(当期首) 2024年11月15日	円 25,930	% —	% 93.2	% —
11月末	24,860	△4.1	93.6	—
12月末	25,644	△1.1	94.5	—
2025年1月末	25,078	△3.3	89.8	—
2月末	24,373	△6.0	90.0	—
3月末	24,137	△6.9	90.3	—
4月末	23,017	△11.2	90.5	—
5月末	24,265	△6.4	90.9	—
6月末	24,764	△4.5	92.0	—
7月末	25,618	△1.2	92.9	—
8月末	25,479	△1.7	94.1	—
9月末	25,689	△0.9	94.5	—
10月末	26,938	3.9	95.3	—
(当期末) 2025年11月17日	26,913	3.8	94.3	—

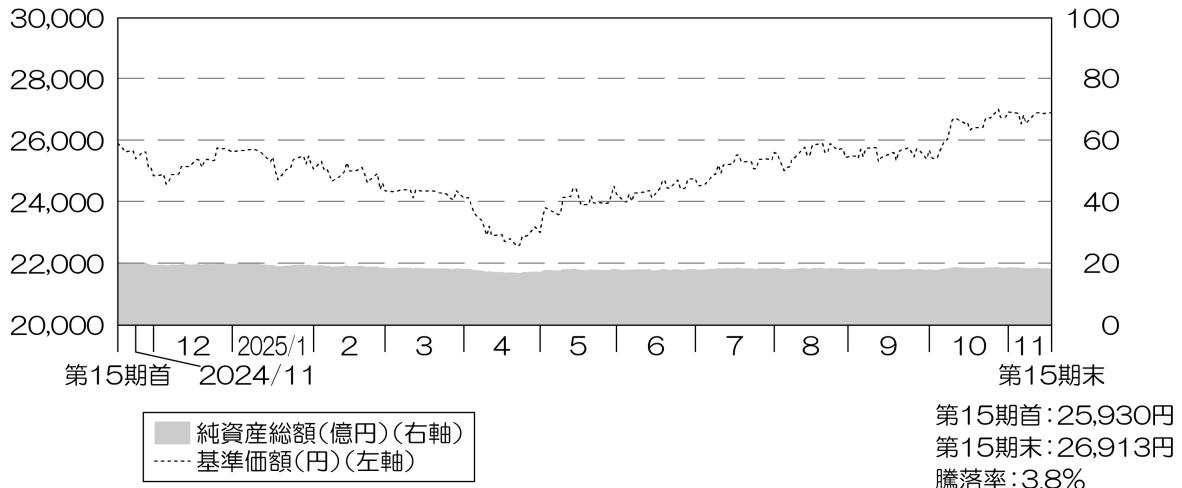
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

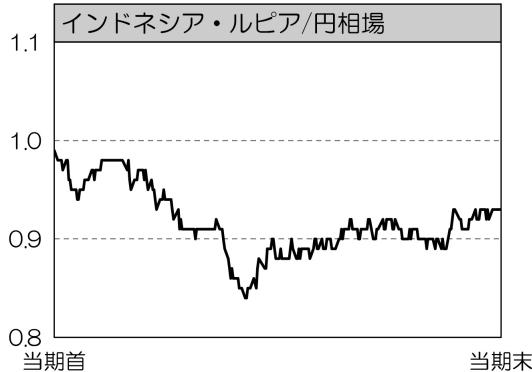


基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。期初から2025年4月末にかけては、1月に日銀が利上げを実施し追加利上げ観測が高まったことや、トランプ政権による関税政策の不確実性拡大を受け市場のリスク心理が悪化したことが円高要因となり、インドネシア・ルピアは対円で下落、基準価額も下落しました。5月から9月末にかけては、米国と主要国の通商交渉進展で市場心理が改善し、円安が進行したことでインドネシア・ルピアが対円で上昇したほか、インドネシア銀行の段階的な利下げで債券価格が上昇し、基準価額の下落幅は縮小しました。その後、10月に開催された日本の自民党総裁選において、積極財政派と目される高市候補が勝利し、財政支出拡大観測や日銀の早期利上げ観測後退が円安圧力となったことから、インドネシア・ルピアは対円で一段と上昇し、基準価額は期を通じて上昇に転じました。

投資環境

(円/100インドネシア・ルピア)



為替市場では、期初から2025年4月末にかけては、1月に日銀が追加利上げを実施し追加利上げ観測が高まったことや、トランプ政権による関税政策の不確実性拡大を受け市場のリスク心理が悪化したことが円高要因となり、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。5月から9月末にかけては、米国と主要国の通商交渉進展で市場心理が改善し、円安が進行したことからインドネシア・ルピアは対円で下落幅を縮小しました。その後、10月に開催された日本の自民党総裁選において、積極財政派と目される高市候補が勝利し、財政支出拡大観測や日銀の早期利上げ観測後退が円安圧力となつたことから、インドネシア・ルピアは対円で一段と下落幅を縮小しました。

債券市場では、期初から2025年1月上旬にかけては、FRB(米連邦準備理事会)が2025年の利下げ回数の見通しを減少させたことから米金利が上昇し、インドネシアの金利も上昇(債券価格は下落)しました。その後1月中旬から期末にかけては、インドネシア銀行が景気下支えのために段階的に利下げを実施したことや、米国において雇用市場の鈍化からFRBによる利下げ観測が高まり、米金利低下の影響を受けたことから、インドネシアの金利は低下基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

債券の組入比率は高位を維持しました。また、債券の平均デュレーションは、5.0～5.6年程度の範囲で推移させました。

当ファンドの組入資産の内容

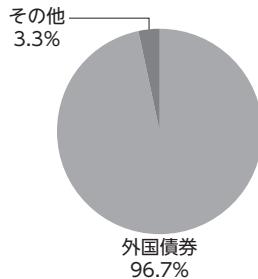
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	INDOGB 6.625% 05/15/33	インドネシア	40.6%
2	INDOGB 8.375% 03/15/34	インドネシア	13.4%
3	INDOGB 8.25% 06/15/32	インドネシア	13.3%
4	EBRD 4.25% 02/07/28	国際機関	11.4%
5	INDOGB 7% 02/15/33	インドネシア	6.5%
6	INDOGB 6.125% 05/15/28	インドネシア	5.3%

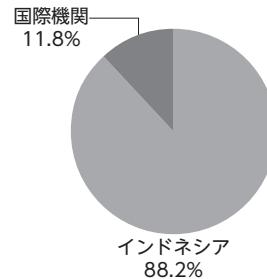
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	INDOGB 7.5% 04/15/40	インドネシア	4.5%
8	INDOGB 9.5% 07/15/31	インドネシア	1.2%
9	INDOGB 6.375% 04/15/42	インドネシア	0.5%
10	—	—	—
組入銘柄数			9

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

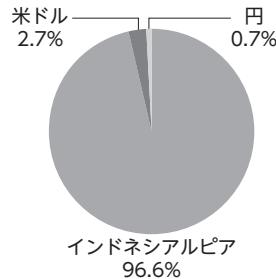
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主としてインドネシア・ルピア建てのソブリン債券(国債、政府機関債、国際機関債等の債券をいいます。)に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。

インドネシア銀行は経済成長の押し上げを目指し、追加利下げの余地を引き続き検討していくものと見込みます。かかる中長期金利は、財政支出拡大観測の高まりが金利上昇圧力になる一方、貿易摩擦による景気減速観測の高まりが金利低下圧力となり、もみ合いでの推移を見込みます。為替市場では、景気減速に伴う市場のリスク心理悪化により、インドネシア・ルピアの下落圧力が高まる場面が想定されますが、インドネシア銀行が為替市場の安定を重視しており、下落時における中央銀行の為替介入観測が下支え要因になると見込みます。

以上を踏まえまして、債券の組入比率は高位を維持し、債券の平均デュレーションは5.0～5.5年程度を中心に運営する方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年11月16日～2025年11月17日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料	—円	—%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(一)	(一)		
(新株予約権証券)	(一)	(一)		
(オプション証券等)	(一)	(一)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(一)	(一)		
(投資信託証券)	(一)	(一)		
(商品)	(一)	(一)		
(先物・オプション)	(一)	(一)		
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(一)	(一)		
(新株予約権証券)	(一)	(一)		
(オプション証券等)	(一)	(一)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(一)	(一)		
(公社債)	(一)	(一)		
(投資信託証券)	(一)	(一)		
(c) その他費用	14	0.057	(c) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$	
(保管費用)	(14)	(0.056)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(一)	(一)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	14	0.057		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(24,988円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜公社債＞

			当 期	
			買付額	売付額
外 国	イ ン ド ネ シ ア	特 殊 債 券	千 イ ン ド ネ シ ア ル ビ ア	千 イ ン ド ネ シ ア ル ビ ア
			—	4,900,500 (10,000,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 92	百万円 —	% —	百万円 353	百万円 229	% 64.9
金銭信託	0.003956	0.003956	100.0	0.003956	0.003956	100.0
コール・ローン	10,585	1,197	11.3	10,609	1,204	11.3

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈外国(外貨建)公社債〉

(A) 債券種類別開示

区分	当 期						末		
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
インドネシア	千インドネシアルピア 177,000,000	千インドネシアルピア 187,272,190	千円 1,741,631	% 94.3	% —	% 78.2	% 16.1	% —	
合 計	177,000,000	187,272,190	1,741,631	94.3	—	78.2	16.1	—	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘柄	利 率	額面金額	当 期			償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	評価額	
(インドネシア) 国債証券	%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円		
INDOGB 6.125% 05/15/28	6.125	10,000,000	10,238,000	95,213	95,213	2028/5/15
INDOGB 6.375% 04/15/42	6.375	1,000,000	989,290	9,200	9,200	2042/4/15
INDOGB 6.625% 05/15/33	6.625	76,000,000	78,428,200	729,382	729,382	2033/5/15
INDOGB 7% 02/15/33	7.0	12,000,000	12,651,600	117,659	117,659	2033/2/15
INDOGB 7.5% 04/15/40	7.5	8,000,000	8,799,200	81,832	81,832	2040/4/15
INDOGB 8.25% 06/15/32	8.25	23,000,000	25,752,640	239,499	239,499	2032/6/15
INDOGB 8.375% 03/15/34	8.375	23,000,000	26,324,650	244,819	244,819	2034/3/15
INDOGB 9.5% 07/15/31	9.5	2,000,000	2,363,060	21,976	21,976	2031/7/15
特殊債券(除く金融債)						
EBRD 4.25% 02/07/28	4.25	22,000,000	21,725,550	202,047	202,047	2028/2/7
合 計					1,741,631	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
公 社 債	千円 1,741,631	% 93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	116,022	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,857,653	100.0

(注1)当期末における外貨建純資産(1,834,347千円)の投資信託財産総額(1,857,653千円)に対する比率は98.7%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=154.70円

1インドネシアルピア=0.0093円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年11月17日現在
(A) 資 産	1,880,855,872円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	25,891,709
公 社 債(評価額)	1,741,631,367
未 収 入 金	68,779,590
未 収 利 息	44,553,206
(B) 負 債	33,658,131
未 払 金	23,202,600
未 払 解 約 金	10,455,531
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,847,197,741
元 本	686,367,527
次 期 繰 越 損 益 金	1,160,830,214
(D) 受 益 権 総 口 数	686,367,527口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,913円

■損益の状況

項目	当期末 自 2024年11月16日 至 2025年11月17日
(A) 配 当 等 収 益	106,809,419円
受 取 利 息	106,802,155
そ の 他 収 益 金	7,264
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△46,178,900
売 買 益	78,788,950
売 買 損	△124,967,850
(C) そ の 他 費 用	△1,051,810
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	59,578,709
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,264,641,127
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	31,602,909
(G) 解 約 差 損 益 金	△194,992,531
(H) 計 (D+E+F+G)	1,160,830,214
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,160,830,214

(注1)(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2)(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3)(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は793,882,579円、期中追加設定元本額は21,189,764円、期中一部解約元本額は128,704,816円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

インドネシア・ソブリン・ファンド（毎月決算型） 686,367,527円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。